耐震化に関する住民への普及啓発

緊急輸送道路沿道建築物所有者へ周知

建物所有者への啓発・条例の周知

- 新聞広告への掲載
- 区・市と都が共同して、建物所有者に対し、 説明会・個別訪問による普及啓発を実施

特定沿道建築物



どういう状況か・・・

- ◆ 自社ビル 約55%
- ◆ 分譲マンション 約12%
- ◆ 約93%は耐震化の必要性を認識
- ◆ 築40年以上の建築物が約28% (築35年以上だと約62%)

緊急輸送道路沿道建築物の所有者へのアンケート (平成21年度)より

新聞広告への掲載

特定緊急輸送道路 沿道建築物の耐震診断を装務化



大地震から首都東京を守るために

首都圏では、今後30年以内に大地震が発生する確率は70%と子訓されています。 首都東京の機能を維持するために極めて重要です。

東京都 都市登機局 市街地路装部 強禁企画器 TEL:03-5388-3362

このため、東京都は、特に重要な道路を「特定緊急権送道路」として指定し、 その沿道の建築物に耐寒診断の裁獄付けと費用の助成を行い、耐寒化を進めていきます。 1 植も倒れない! 倒さない! 耐煙化に向けた新たな取組を全国に先駆け東京から開始します。

● 東京都







東京における緊急輸送遺跡沿道運動物の耐鬱化を推過する条例

平成23年 6月28日 特定緊急輸送道路の指定 平成23年10月 1日 財政化状況の報告義務の開始 平成24年 4月 1日 耐震診断の実施基階の開始

特定緊急輸送道路の指定因は、下記ポータルサイトでご覧になれます。

東京都設定ポータルサイト http://www.talshin.metro.tokyo.jp/

(主要6紙)

説明会の実施



個別訪問の実施



説明会・個別訪問の概要

| | 対象棟数 | 延長 | 説明会 | | 個別訪問 |
|--------|-------------|----------|-----|-----------------|--------|
| 平成21年度 | 約1,000 棟 | 約 100km | 210 | 136棟 (160人) | 923棟 |
| 平成22年度 | 約3,000 棟 | 約 450km | 380 | 154棟 (160人) | 3,066棟 |
| 平成23年度 | 約5,000 棟 | 約2,000km | 880 | 875棟 (1251人) | 1,578棟 |

耐震改修の事例紹介

耐震改修の手法

- 重量を減らす
- · 耐震性を高めるため新たな構造部材を加える。
- 既存の構造部材に強度や粘りを高めるため の補修を行なう。
- ・ 建物への地震力の入力を減らす

1. 重量を減らす

耐震性向上のため4階建ての学校を 3階建てにした事例

(少子化のため現在では3階建てで十分という)



耐震性を高めるため新たな構造部材を 加える

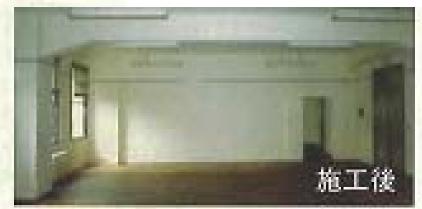


耐震性向上のためのブレースを追加した例

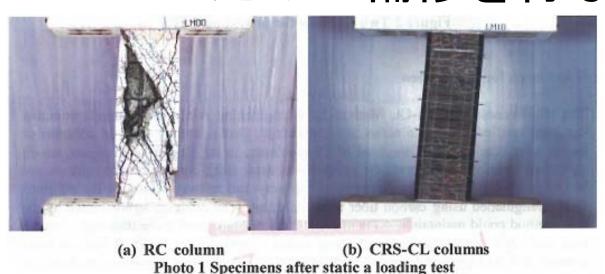
2.耐震性を高めるため新たな構造部材を加える



耐震壁を増やす



3.既存の構造部材に強度や粘りを高めるための補修を行なう



炭素繊維シートを鉄 筋コンクリート造の柱 に巻きつけることに より耐震性を向上





3.既存の構造部材に強度や粘りを高めるための補修を行なう



Figure 7 Strengthening and repair for girders and slabs

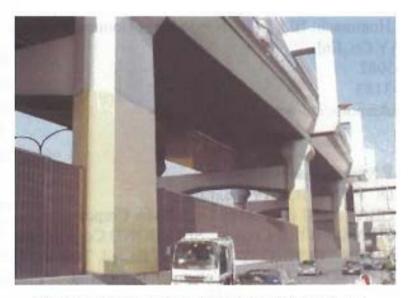


Figure 8 Strengthening for bridge pires

炭素繊維シートを鉄筋コンクリート造の 柱に巻きつけることにより耐震性を向上

3.既存の構造部材に強度や粘りを高めるための補修を行なう

腰壁と柱の間にスリットを設ける



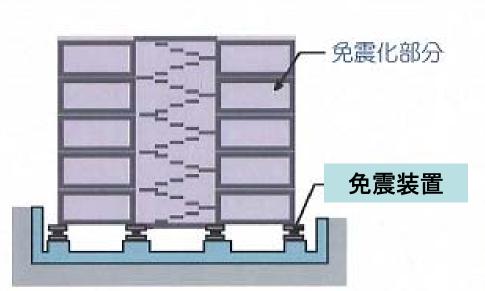


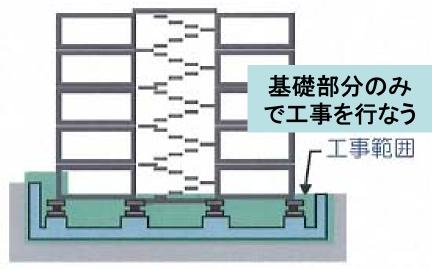
スリットがないと、地震力が一箇所に集 中して破壊が起きやすい

免震装置を基礎部分に入れる

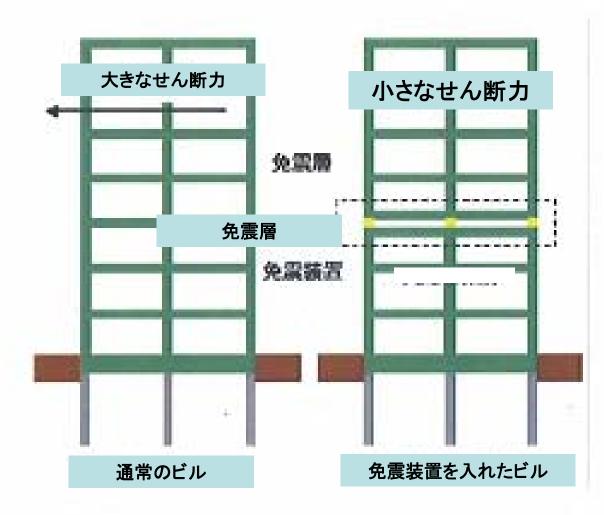


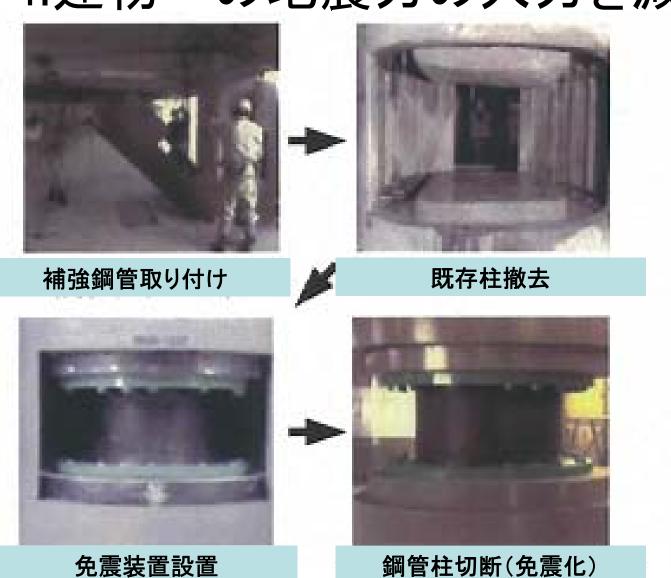
■東京都豊島区役所本庁舎 〈使いながらの免震改修工事〉





中間階の柱に免震装置を入れる







免震階の状況(耐火被覆あり)



免震装置設置状況



制震ブレースを設置し、地震時に生じる 大きなエネルギーを吸収